

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 2 2 期事業年度

自：令和 7 年 4 月 1 日

至：令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. 純資産変動計算書	4
IV. キャッシュ・フロー計算書	5
V. 利益の処分に関する書類(案)	6
VI. 注 記	7
VII. 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) PFIの明細	16
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	17
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	17
(6) 引当特定資産の明細	19
(7) 出資金の明細	19
(8) 長期貸付金の明細	19
(9) 借入金の明細	20
(10) 国立大学法人等債の明細	20
(11) 引当金の明細	
(11)-1 引当金の明細	21
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	21
(11)-3 退職給付引当金の明細	22
(12) 資産除去債務の明細	23
(13) 保証債務の明細	24
(14) 目的積立金の取崩しの明細	25
(15) 業務費及び一般管理費の明細	26
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	29
(16)-2 運営費交付金収益	30
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	31
(17)-2 補助金等の明細	32
(18) 役員及び教職員の給与の明細	33
(19) 開示すべきセグメント情報	34
(20) 寄附金の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	38
(20)-2 寄附金の受入額の明細	38
(21) 受託研究の明細	39
(22) 共同研究の明細	39
(23) 受託事業等の明細	40
(24) 科学研究費助成事業等の明細	41
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	42
(26) 関連公益法人等に関する明細	43

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		37,421,451	
建物	41,417,764		
減価償却累計額	<u>△ 21,170,656</u>	20,247,107	
構築物	2,395,272		
減価償却累計額	<u>△ 1,477,834</u>	917,438	
工具器具備品	4,166,717		
減価償却累計額	<u>△ 3,136,824</u>	1,029,892	
図書		1,571,887	
美術品・收藏品		5,297,490	
車両運搬具	24,621		
減価償却累計額	<u>△ 22,872</u>	1,749	
建設仮勘定		<u>155,971</u>	
有形固定資産合計		66,642,989	
2 無形固定資産			
特許権		967	
商標権		465	
ソフトウェア		0	
電話加入権		580	
特許権仮勘定		<u>428</u>	
無形固定資産合計		2,441	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,217,091	
長期前払費用		25,880	
差入敷金・保証金		4,120	
預託金		<u>277</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,247,370</u>	
固定資産合計			68,892,801
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		6,010,116	
未収学生納付金収入		64,954	
未収入金		296,900	
有価証券		100,000	
たな卸資産		33,298	
前渡金		9,630	
前払費用		2,293	
未収収益		12,665	
仮払金		<u>3,307</u>	
流動資産合計			<u>6,533,166</u>
資産合計			<u><u>75,425,968</u></u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	179,686	
退職給付引当金	11,663	
長期未払金	279,189	
長期前受収益	1,498,715	
資産除去債務	<u>70,547</u>	
固定負債合計		2,039,802
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	72,401	
預り施設費(注)	125,653	
預り補助金等(注)	446,919	
寄附金債務(注)	4,665,217	
前受受託研究費(注)	132,724	
前受共同研究費(注)	58,290	
前受受託事業費等(注)	8,772	
前受金	4,800	
科学研究費助成事業等預り金	53,157	
預り金	407,886	
未払金	931,916	
前受収益	123,986	
未払消費税等	15,729	
賞与引当金	<u>1,919</u>	
流動負債合計		<u>7,049,376</u>
負債合計		<u>9,089,178</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>55,993,758</u>	
資本金合計		55,993,758
II 資本剰余金		
資本剰余金	25,855,619	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 20,926,489	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 66	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 8,671	
除売却差額相当累計額(△)(注)	<u>△ 1,301,853</u>	
資本剰余金合計		3,618,539
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	330,363	
教育研究・組織運営改善積立金(注)	854,426	
積立金	5,014,949	
当期末処分利益	524,751	
(うち当期総利益)	<u>(524,751)</u>	
利益剰余金合計		<u>6,724,491</u>
純資産合計		<u>66,336,789</u>
負債純資産合計		<u>75,425,968</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,796,098		
研究経費	606,108		
教育研究支援経費	569,191		
受託研究費	352,687		
共同研究費	36,880		
受託事業費等	326,212		
役員人件費	94,795		
教員人件費	4,383,169		
職員人件費	1,182,134	9,347,278	
一般管理費		289,454	
財務費用			
支払利息	6,553		
為替差損	363	6,916	
雑損		0	
経常費用合計			9,643,649
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,042,383	
授業料収益(注)		1,976,994	
入学金収益(注)		321,564	
検定料収益		154,940	
入場料収益		72,361	
講習料収益		110,007	
受託研究収益(注)		345,637	
共同研究収益(注)		36,568	
受託事業等収益(注)		351,124	
寄附金収益(注)		382,711	
施設費収益(注)		67,957	
補助金等収益(注)		812,993	
財務収益			
受取利息	16,205		
有価証券利息	18,530		
為替差益	9,587	44,323	
雑益			
財産貸付料収益	144,556		
版權料等収益	6,653		
手数料収益	2,518		
試験実施料収益	7,633		
物品等売却収益	6,657		
その他雑益	49,323	217,342	
経常収益合計			9,936,910
経常利益			293,261
臨時損失			
固定資産除却損		662	
その他		67	
臨時損失合計			729
臨時利益			
保険金収益		543	
臨時利益合計			543
当期純利益			293,074
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			46,290
目的積立金取崩額(注)			185,386
当期総利益			524,751

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		524,751
減価償却相当額	△ 850,857	
減損損失相当額	-	
利息費用相当額	△ 414	
除売却差額相当額	△ 8	
賞与引当増加相当額	△ 9,910	
退職給付引当増加相当額(※1)	△ 60,312	
小計		△ 921,503
施設費収益相当額		75,637
その他		248,235
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		△ 72,879

(※1) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当増加相当額は28,058千円である。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	96,922
当期支出額	91,694

純資產變動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計		
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目騰期間 繰越積立金	教育研究・組織 運営改善積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)		うち当期純利益 (又は当期総損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期首残高	55,993,758	55,993,758	25,389,411	△ 20,082,277	△ 66	△ 8,256	△ 1,295,198	4,003,612	428,418	695,420	4,983,814	466,098	466,098	66,571,122	
I 資本金の当期変動額															
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授 与機構への贈付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額															
当期末繰上利益の取崩	-	-	323,872	-	-	-	-	323,872	-	-	-	-	-	-	323,872
固定資産の売却	-	-	-	6,645	-	-	△ 6,654	△ 8	△ 8	-	-	-	-	-	△ 8
減価償却	-	-	-	△ 850,857	-	-	-	△ 850,857	-	-	-	-	-	-	△ 850,857
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△ 414	-	△ 414	-	-	-	-	-	-	△ 414
資産除去債務の履行に伴う勘し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	434,963	△ 466,098	-	-	-
(2) その他															
前期繰上利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	293,074	293,074	293,074	293,074
前期繰上利益超過積立金取崩	-	-	51,764	-	-	-	-	51,764	△ 98,054	-	-	△ 46,207	△ 46,207	-	-
目的積立金取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	185,386	185,386	△ 90,570	-
IV 繰越・繰上差額等の当期変動額(純額)															
繰越・繰上差額等	-	-	466,207	△ 844,211	-	△ 414	△ 6,654	△ 385,072	△ 98,054	159,006	31,134	58,653	524,751	150,739	△ 234,333
繰越・繰上差額等合計	55,993,758	55,993,758	25,855,619	△ 20,926,489	△ 66	△ 8,671	△ 1,301,853	3,618,539	330,363	854,426	5,014,949	524,751	524,751	6,724,491	66,336,789
当期首残高	55,993,758	55,993,758	25,389,411	△ 20,082,277	△ 66	△ 8,256	△ 1,295,198	4,003,612	428,418	695,420	4,983,814	466,098	466,098	66,571,122	

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：千円)					
	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	12,164,003	75,637	-	12,239,641	
修繕費	55,353	-	-	55,353	
貸入金	86,931	3,456	-	90,386	
補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
寄附金	1,321,121	144,750	-	1,565,901	
目的別基金	1,226,587	242,335	-	1,368,922	
繰越金	4,313,559	-	-	4,313,559	
繰上金	1,325,752	-	-	1,325,752	
繰下金	25,389,411	466,207	-	25,855,619	
合計					

(単位：千円)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,496,901
	人件費支出	△ 6,067,656
	その他の業務支出	△ 278,812
	運営費交付金収入	5,005,436
	授業料収入	1,655,233
	入学金収入	281,672
	検定料収入	154,940
	入場料収入	73,731
	講習料収入	114,807
	受託研究収入	352,227
	共同研究収入	66,911
	受託事業等収入	340,304
	補助金等収入	968,814
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,483
	寄附金収入	2,735,132
	その他収入	184,420
	古美術研究旅行積立金の増加	23,500
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 20,710
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	東北写生旅行積立金の減少	△ 2,125
	科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 3,532
	その他の預り金の増加	14,710
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,099,746
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,300,000
	定期預金の払戻による収入	1,400,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,079,024
	有形固定資産の取得による支出	△ 574,499
	有形固定資産の売却による収入	210
	施設費による収入	269,247
	小計	△ 2,284,065
	利息および配当金の受取額	54,128
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,229,937
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 80,653
	小計	△ 80,653
	利息の支払額	△ 6,572
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,226
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	782,583
VI	資金期首残高	4,027,533
VII	資金期末残高	4,810,116

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		524,751,836
	当期総利益	524,751,836	
II	利益処分数額		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究・組織運営改善積立金	524,751,836	<u>524,751,836</u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因運営費交付金		業務達成基準または
		費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～55年
構 築 物	5年～60年
工具器具備品	2年～30年
車 両 運 搬 具	4年～ 5年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数を耐用年数として減価償却を行っております。受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入によって購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間又は事業期間を耐用年数として減価償却を行っております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

検定料に係る収益は、当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。講習料収益は当法人の実施する公開講座に係る収益であり、公開講座を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、公開講座を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 評価基準
低価法を採用しております。
(2) 評価方法
移動平均法を採用しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類（案）については、円単位で表示しております。

II. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約済額	令和8年度 以降支出予定額	令和7年度 支出額	令和6年度 支出額
東京藝術大学正木記念館改修その他工事	252,560	151,536	101,024	-
東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校熱源設備等改修工事	103,708	103,708	-	-
東京藝術大学 総合保守管理業務	339,691	262,806	76,884	-

III. 重要な後発事象

該当ありません。

IV. 貸借対照表関係

- 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、276,638千円であります。
- 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,761,082千円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,010,116 千円
△ 定期預金	△ 1,200,000 千円
資金期末残高	<u>4,810,116 千円</u>
- 重要な非資金取引

① 寄附受による資産の取得	308,424 千円
(うち美術品・收藏品)	(244,030 千円)
② ファイナンス・リースによる資産の取得	71,208 千円

VI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	9,644,379 千円		
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,978,910 千円		
業務費用合計			5,665,468 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等			
			921,503 千円
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	241 千円		
政府出資等の機会費用	1,346,768 千円		1,347,009 千円
IV (控除) 国庫納付額			
			- 千円
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担 に帰せられるコスト			
			7,933,982 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る
利回りについて（通知）」（令和8年4月10日付け8文科高第46号）に基づき、2.345%で計算しています。

VII. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	580 千円	東京都台東区

② 減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

(2) 利根川荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
利根川荘（短期宿泊施設）	建物	30,409 千円	茨城県取手市

② 減損の兆候の概要

宿泊者数の一時的な減少により利用率が低下しているため。

③ 減損を認識しない根拠

宿泊者数の増加により利用率の回復が見込まれるため。

(3) 奏楽堂

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
奏楽堂（音楽ホール）	建物	2,065,273 千円	東京都台東区
	構築物	567 千円	
	器具及び備品	101,652 千円	

② 減損の兆候の概要

奏楽堂舞台上部天井音響反射板落下による損傷等の調査・復旧を行うことに伴い、令和8年度末（令和9年3月）までは奏楽堂の使用を停止することとしているため。

③ 減損を認識しない根拠

一時的な使用の停止であり、原状回復が予定されているため。

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債等を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含していますが、資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券(※1)	2,317,091	2,101,102	△ 215,988
満期保有目的の債券	2,317,091	2,101,102	△ 215,988

(※1) 投資有価証券の計上額は、貸借対照表上の投資有価証券及び流動資産の有価証券の合計額となります。

(注) 金融商品の時価の算定方法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。

国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅸ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積もり、割引率は、0.03%～2.43%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	69,612	千円
有形固定資産の取得による増加額	519	千円
時の経過による調整額	414	千円
資産除去債務の履行による減少額	-	千円
期末残高	70,547	千円

Ⅹ. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X I . 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	10,040	千円
退職給付費用	1,622	千円
期末における退職給付引当金	11,663	千円
(2) 退職給付に関連する損益		
簡便法で計算した退職給付費用	1,622	千円

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、25,751千円となっております。

X II . 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は検定料収益154,940千円、講習料収益110,007千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、4,800千円であり、履行義務の充足につれて1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相当 額	残 高	
有形固定 資産(特定償 却資産)	建物	34,950,921	183,551	732	35,133,741	19,002,195	765,311	-	-	-	16,131,545	
	構築物	1,934,552	1,012	-	1,935,565	1,291,485	55,008	-	-	-	644,079	
	工具器具備品	710,539	31,928	5,921	736,545	602,726	29,612	-	-	-	133,819	
	車両運搬具	7,233	-	-	7,233	6,806	924	-	-	-	427	
	計	37,603,247	216,492	6,654	37,813,085	20,903,214	850,857	-	-	-	16,909,871	
有形固定 資産(特定償 却資産以外)	建物	6,134,478	152,679	3,135	6,284,022	2,168,461	203,984	-	-	-	4,115,561	
	構築物	456,080	3,627	-	459,707	186,348	16,829	-	-	-	273,359	
	工具器具備品	3,355,408	177,582	102,819	3,430,171	2,534,098	266,469	-	-	-	896,072	
	図書	1,550,260	21,716	89	1,571,887	-	-	-	-	-	1,571,887	
	車両運搬具	18,143	-	756	17,387	16,065	629	-	-	-	1,321	
	計	11,514,371	355,606	106,800	11,763,177	4,904,973	487,913	-	-	-	6,858,203	
非償却資産	土地	37,421,451	-	-	37,421,451	-	-	-	-	-	37,421,451	
	美術品・收藏品	5,049,255	248,235	-	5,297,490	-	-	-	-	-	5,297,490	
	建設仮勘定	4,950	503,568	352,546	155,971	-	-	-	-	-	155,971	
	計	42,475,657	751,803	352,546	42,874,913	-	-	-	-	-	42,874,913	
有形固定 資産合計	土地	37,421,451	-	-	37,421,451	-	-	-	-	-	37,421,451	
	建物	41,085,400	336,231	3,868	41,417,764	21,170,656	969,295	-	-	-	20,247,107	
	構築物	2,390,633	4,639	-	2,395,272	1,477,834	71,838	-	-	-	917,438	
	工具器具備品	4,065,947	209,511	108,741	4,166,717	3,136,824	296,082	-	-	-	1,029,892	
	図書	1,550,260	21,716	89	1,571,887	-	-	-	-	-	1,571,887	
	美術品・收藏品	5,049,255	248,235	-	5,297,490	-	-	-	-	-	5,297,490	
	車両運搬具	25,377	-	756	24,621	22,872	1,554	-	-	-	1,749	
	建設仮勘定	4,950	503,568	352,546	155,971	-	-	-	-	-	155,971	
	計	91,593,276	1,323,902	466,001	92,451,177	25,808,187	1,338,770	-	-	-	66,642,989	

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相当 額	残 高	
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	-	0	
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	2,075	-	-	2,075	1,108	271	-	-	-	967	
	商標権	5,307	-	-	5,307	4,842	185	-	-	-	465	
	ソフトウェア	136,613	-	-	136,613	136,613	633	-	-	-	0	
	計	143,997	-	-	143,997	142,564	1,090	-	-	-	1,433	
非償却資産	電話加入権	647	-	-	647	-	-	66	-	-	580	
	特許権仮勘定	428	-	-	428	-	-	-	-	-	428	
	商標権仮勘定	245	355	600	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,320	355	600	1,075	-	-	66	-	-	1,008	
無形固定 資産合計	特許権	2,075	-	-	2,075	1,108	271	-	-	-	967	
	商標権	5,307	-	-	5,307	4,842	185	-	-	-	465	
	ソフトウェア	159,888	-	-	159,888	159,888	633	-	-	-	0	
	電話加入権	647	-	-	647	-	-	66	-	-	580	
	特許権仮勘定	428	-	-	428	-	-	-	-	-	428	
	商標権仮勘定	245	355	600	-	-	-	-	-	-	-	
	計	168,592	355	600	168,347	165,839	1,090	66	-	-	2,441	
投資その他の 資産	投資有価証券	1,224,737	1,114,656	122,302	2,217,091	-	-	-	-	-	2,217,091	
	長期前払費用	27,024	12	1,155	25,880	-	-	-	-	-	25,880	
	差入敷金・保証金	4,120	-	-	4,120	-	-	-	-	-	4,120	
	預託金	277	1	0	277	-	-	-	-	-	277	
	計	1,256,159	1,114,669	123,458	2,247,370	-	-	-	-	-	2,247,370	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	34,365	4,157	825	4,533	3,201	31,613	(注1)(注2)
貯 蔵 品	1,650	2,331	-	2,288	9	1,684	
計	36,016	6,488	825	6,821	3,210	33,298	

(注1).当期増加額のその他825千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注2).当期減少額のその他3,201千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	154	
	排水管埋設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	30.00m ²	—	33	
	排水管埋設	茨城県取手市小文間5160地先	24.00m	—	8	
	排水管埋設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	31	
合 計					241	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	日本学生支援機構第 76回債券ソーシャルボ ンド	100,000	100,000	100,000	—	
	計	100,000	100,000	100,000	—	
(控除)引当特 定資産に含ま れている額				—		
貸借対照表 計上額				100,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	200,302	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	99,438	—	
	東京電力パワーグリッド 第43回社債(20年)	200,000	200,000	200,000	—	
	東京電力パワーグリッド 第46回(15年)	200,000	200,000	200,000	—	
	中部電力社債 第545 回(10年)グリーンボンド	100,000	100,000	100,000	—	
	日本郵政株式会社第3 回社債グリーンボンド	100,000	100,000	100,000	—	
	三井住友FG 米ドル建 て社債	63,693	71,946	73,529	4,771 (4,771)	券面45万米ドルを476,286米ドルで 購入したもの。券面総額は45万米ド ルを期末時点の為替レート(159.88 ドル/円)で換算したもの。
	みずほFG 米ドル建 て社債	63,694	71,946	74,095	4,806 (4,806)	券面45万米ドルを476,041.88米ド ルで購入したもの。券面総額は45 万米ドルを期末時点の為替レート (159.88ドル/円)で換算したもの。
	日本高速道路保有・債 務返済機構債券(政府 保証 第379回)	84,996	100,000	86,736	—	
	東京地下鉄社債(一般 担保付第63回)	101,590	100,000	101,496	—	
	第155回利付国債 (20年)	94,158	100,000	94,484	—	

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第164回利付国債 (20年)	84,515	100,000	85,224	—	
	日本高速道路保有・債 務返済機構債券(ソー シャルボンド 第338回)	93,419	100,000	93,685	—	
	第47回東京電力パワー グリッド(株)社債	93,307	100,000	93,793	—	
	第33回NTTファイナ ンス社債	97,643	100,000	97,820	—	
	第39回NTTファイナ ンス社債	100,079	100,000	100,072	—	
	515回中部電力社債	86,210	100,000	86,743	—	
	第160回日本高速道路 保有債務返済機構	95,791	100,000	95,971	—	
	東日本高速道路(株) 第124回社債	99,843	100,000	99,850	—	
	福岡県平成28年度第2 回公募公債	66,554	100,000	67,241	—	
	第52回利付国債(30 年)	65,911	100,000	66,603	—	
	計	2,187,748	2,343,892	2,217,091	—	
(控除)引当特 定資産に含ま れている額				—		
貸借対照表 計上額				2,217,091		

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度においては、引当特定資産を計上していないため、記載事項はありません。

(7) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,681	1,919	1,681	-	1,919	
合 計	1,681	1,919	1,681	-	1,919	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	10,040	1,622	-	11,663	
退職一時金に係る債務	10,040	1,622	-	11,663	
退職給付引当金	10,040	1,622	-	11,663	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	9,621	57	-	9,679	基準第86の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	59,990	876	-	60,867	基準第86の特定有
計	69,612	934	-	70,547	

(13) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						教育研究・組織運営改善積立金	
	国際交流拠点(仮称)再開発事業	芸術領域に係る教育研究環境 施設・設備整備事業	音楽領域に係る教育研究環境 施設・設備整備事業	デジタル技術の活用による新しい「芸術領 域の開拓に係る教育研究の強化・充実 プロジェクト」	授業料免除実施経費 (コロナ家計急変)	計	その他	計
建物	-	-	8,058	19,922	-	27,980	79,414	79,414
構築物	-	-	-	-	-	-	1,012	1,012
工具器具備品	-	-	22,797	987	-	23,784	8,144	8,144
図書	-	-	-	-	-	-	2,000	2,000
小計	-	-	30,855	20,909	-	51,764	90,570	90,570
教育経費								
消耗品費	12	-	-	5,074	-	5,087	6,462	6,462
備品費	448	-	-	3,246	-	3,694	14,332	14,332
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	290	290
水道光熱費	-	-	-	-	-	-	28,789	28,789
旅費交通費	-	1,000	-	-	-	1,000	1,257	1,257
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	19	19
賃借料	-	-	-	-	-	-	14	14
保守管理費	-	-	-	766	-	766	4,262	4,262
修繕費	29	-	44	24	-	98	8,610	8,610
損害保険料	-	-	-	-	-	-	24	24
会議費	-	-	-	-	-	-	1	1
報酬・委託・手数料	-	-	-	1,647	-	1,647	12,494	12,494
奨学費	-	-	-	-	267	267	-	-
租税公課	-	-	-	-	-	-	2	2
雑費	-	9,000	680	-	-	9,680	3,734	3,734
研究経費								
消耗品費	515	-	-	725	-	1,241	6,902	6,902
備品費	226	-	-	-	-	226	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	102	102
水道光熱費	-	-	-	-	-	-	7,501	7,501
通信運搬費	-	-	-	-	-	-	11	11
賃借料	-	-	-	531	-	531	15	15
保守管理費	-	-	-	58	-	58	601	601
修繕費	-	-	-	10,978	-	10,978	-	-
広告宣伝費	-	-	-	-	-	-	51	51
報酬・委託・手数料	-	-	-	202	-	202	7,287	7,287
雑費	-	-	-	4,226	-	4,226	-	-
教育研究支援経費								
消耗品費	-	-	-	60	-	60	12,889	12,889
備品費	-	-	-	-	-	-	4,920	4,920
水道光熱費	-	-	-	-	-	-	31,429	31,429
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	11	11
賃借料	-	-	-	95	-	95	22	22
保守管理費	-	-	-	-	-	-	635	635
修繕費	-	-	-	1,030	-	1,030	4,808	4,808
損害保険料	-	-	-	18	-	18	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	5,255	-	5,255	2,279	2,279
雑費	-	-	-	-	-	-	2,269	2,269
人件費								
役員人件費								
非常勤役員給与								
報酬	-	-	-	-	-	-	2,760	2,760
教員人件費								
非常勤教員給与								
給料	-	-	-	-	-	-	2,732	2,732
法定福利費	-	-	-	-	-	-	228	228
職員人件費								
非常勤職員給与								
給料	-	-	-	-	-	-	1,212	1,212
法定福利費	-	-	-	-	-	-	196	196
一般管理費								
消耗品費	-	-	-	-	-	-	228	228
備品費	-	-	-	-	-	-	700	700
印刷製本費	-	-	-	-	-	-	649	649
水道光熱費	-	-	-	-	-	-	11,735	11,735
保守管理費	-	-	-	12	-	12	79	79
修繕費	-	-	-	-	-	-	209	209
損害保険料	-	-	-	-	-	-	223	223
報酬・委託・手数料	-	-	21	88	-	109	2,376	2,376
雑費	-	-	-	-	-	-	15	15
小計	1,232	10,000	746	34,043	267	46,290	185,386	185,386
市期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,232	10,000	31,601	54,952	267	98,054	275,957	275,957

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	83,965	
備品費	50,106	
印刷製本費	21,691	
出版物費	7,376	
水道光熱費	133,251	
旅費交通費	78,998	
通信運搬費	15,064	
賃借料	49,769	
車両燃料費	377	
福利厚生費	5,892	
保守管理費	218,174	
修繕費	73,414	
損害保険料	2,498	
広告宣伝費	5,003	
行事費	136	
諸会費	6,032	
会議費	2,123	
報酬・委託・手数料	301,853	
奨学費	426,214	
租税公課	174	
減価償却費	290,229	
貸倒損失	535	
交際費	39	
雑費	23,174	1,796,098
研究経費		
消耗品費	67,477	
備品費	30,966	
印刷製本費	13,076	
出版物費	12,217	
水道光熱費	32,456	
旅費交通費	52,338	
通信運搬費	5,960	
賃借料	20,628	
車両燃料費	118	
保守管理費	66,319	
修繕費	19,568	
損害保険料	948	
広告宣伝費	1,216	
諸会費	2,387	
会議費	1,422	
報酬・委託・手数料	227,214	
研究奨励費	7,056	
租税公課	152	
減価償却費	32,913	
交際費	12	
雑費	11,657	606,108
教育研究支援経費		
消耗品費	41,682	
備品費	21,930	
印刷製本費	1,080	
図書費	89	
出版物費	16,587	
水道光熱費	73,705	
旅費交通費	820	
通信運搬費	3,974	
賃借料	3,666	
保守管理費	85,382	
修繕費	90,062	
損害保険料	24	
行事費	68	
諸会費	222	
会議費	153	
報酬・委託・手数料	82,493	
租税公課	11	
減価償却費	142,577	
雑費	4,658	569,191

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	31,400		
法定福利費	<u>4,980</u>	36,380	
非常勤教員給与			
給料	40,623		
法定福利費	<u>4,664</u>	<u>45,287</u>	81,668
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,205		
法定福利費	<u>871</u>	6,077	
非常勤職員給与			
給料	824		
法定福利費	<u>196</u>	<u>1,021</u>	7,098
消耗品費			17,527
備品費			10,933
印刷製本費			3,563
出版物費			1,412
水道光熱費			44,554
旅費交通費			18,702
通信運搬費			2,063
賃借料			14,305
保守管理費			4,943
修繕費			768
損害保険料			870
諸会費			99
会議費			363
報酬・委託・手数料			127,689
租税公課			8,808
減価償却費			7,179
雑費			<u>135</u>
			352,687
共同研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,141		
法定福利費	<u>55</u>	2,197	
非常勤教員給与			
給料	4,543		
法定福利費	<u>27</u>	<u>4,570</u>	6,767
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	178		
法定福利費	<u>29</u>	207	
非常勤職員給与			
給料	46		
法定福利費	<u>13</u>	<u>60</u>	267
消耗品費			1,498
備品費			3,191
印刷製本費			17
出版物費			399
水道光熱費			3,137
旅費交通費			3,623
通信運搬費			47
賃借料			139
保守管理費			227
修繕費			1,237
損害保険料			54
諸会費			55
会議費			130
報酬・委託・手数料			14,655
租税公課			628
減価償却費			798
雑費			<u>1</u>
			36,880
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	39,337		
法定福利費	<u>5,713</u>	45,051	
非常勤教員給与			
給料	20,092		
法定福利費	<u>3,491</u>	<u>23,584</u>	68,635
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,076		
法定福利費	<u>809</u>	5,885	
非常勤職員給与			
給料	2,093		
法定福利費	<u>432</u>	<u>2,525</u>	8,411
消耗品費			24,961
備品費			6,321
印刷製本費			6,679
出版物費			1,101
水道光熱費			7,415
旅費交通費			12,566
通信運搬費			1,502
賃借料			8,906
車両燃料費			2
福利厚生費			248
保守管理費			14,335
修繕費			751
損害保険料			1,177
広告宣伝費			1,049
諸会費			322
会議費			1,513
報酬・委託・手数料			152,107
奨学費			100
租税公課			6,942
減価償却費			889
雑費			<u>269</u>
			326,212

役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	58,183		
賞与	19,705		
退職給付費用	1,353		
法定福利費	8,733	87,975	
非常勤役員給与			
報酬	6,820	6,820	94,795
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,922,879		
賞与	601,347		
賞与引当金繰入額	1,919		
退職給付費用	147,217		
法定福利費	399,780	3,073,143	
非常勤教員給与			
給料	1,241,846		
法定福利費	68,179	1,310,025	4,383,169
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	732,667		
賞与	165,281		
退職給付費用	24,329		
法定福利費	145,239	1,067,517	
非常勤職員給与			
給料	103,616		
法定福利費	11,000	114,617	1,182,134
一般管理費			
消耗品費		16,342	
備品費		3,109	
印刷製本費		9,549	
出版物費		1,687	
水道光熱費		28,478	
旅費交通費		5,346	
通信運搬費		7,646	
賃借料		1,368	
福利厚生費		4,495	
保守管理費		67,736	
修繕費		11,186	
損害保険料		5,658	
広告宣伝費		66	
諸会費		6,094	
会議費		1,112	
報酬・委託・手数料		71,554	
租税公課		25,682	
減価償却費		14,416	
交際費		306	
雑費		7,614	289,454

(注1). 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)により記載しております。

このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	109,349	-	109,349	-	109,349	-
令和7年度	-	5,005,436	4,933,034	-	4,933,034	72,401
合 計	109,349	5,005,436	5,042,383	-	5,042,383	72,401

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
業務達成基準	109,349	111,842	221,191
費用進行基準	-	398,012	398,012
期間進行基準	-	4,423,180	4,423,180
合 計	109,349	4,933,034	5,042,383

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(上野)正木記念館改修	-	126,233	-	580	-	125,653	
(上野)ライフライン再生(防災設備)	-	143,014	75,637	67,376	-	-	
計	-	269,247	75,637	67,957	-	125,653	

(注1)期末残高には建設仮勘定へ充当済みの額(125,653千円)が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収 益	その他		
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	40,000	4,273	-	-	35,726	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	86,800	-	-	-	-	-	86,800	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	31,150	-	-	-	30,202	-	947	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	59,004	1,501	-	-	57,252	-	250	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等教育修学支援新制度補助金	文部科学省	直接経費	4,483	162,128	-	-	-	162,128	4,483	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化財保存事業費関係補助金	文化庁	直接経費	-	2,109	-	-	-	2,109	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	(独)日本学術振興会	直接経費	233,780	765,000	88,749	-	-	451,167	144,000	314,863	連携大学への送金
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等教育修学支援事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	7,834	-	-	-	7,401	-	432	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
桐生市アートフェスティバル準備経費補助金	桐生市	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術活動基盤強化基金	(独)日本芸術文化振興会	直接経費	-	78,616	-	-	-	34,989	-	43,626	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	238,264	1,234,642	94,524	-	-	782,978	148,483	446,919	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	238,264	1,234,642	94,524	-	-	782,978	148,483	446,919	

(注)長期繰延補助金等の収益化(30,014千円)のため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(77,888) 77,888	(6) 6	(8,733) 8,733	(1,353) 1,353	(1) 1
	非常勤	6,820	3	-	-	-
	合計	84,708	9	8,733	1,353	1
教員	常勤	(1,950,114) 2,526,145	(194) 291	(310,928) 399,780	(145,594) 147,217	(10) 10
	非常勤	1,241,846	943	68,179	-	-
	合計	3,767,991	1,234	467,960	147,217	10
職員	常勤	(637,950) 897,948	(90) 171	(103,190) 145,239	(24,329) 24,329	(8) 8
	非常勤	103,616	123	11,000	-	-
	合計	1,001,565	294	156,239	24,329	8
合 計	常勤	(2,665,953) 3,501,982	(290) 468	(422,853) 553,753	(171,277) 172,899	(19) 19
	非常勤	1,352,282	1,069	79,179	-	-
	合計	4,854,265	1,537	632,933	172,899	19

(注) 1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注) 2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注) 3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注) 4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注) 5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定定期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社を支払う費用」以外の職員のことであります。

(注) 6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用						
業務費	2,930,016	2,180,807	636,313	195,112	159,123	522,540
教育経費	647,126	525,634	200,900	39,701	23	33,124
研究経費	173,900	50,869	78,813	17,963	661	7,314
教育研究支援経費	957	639	-	-	55,479	327,030
受託研究費	32,711	34,022	217	64	3,061	19,577
共同研究費	3,855	4,692	2,611	1,068	225	1,442
受託事業費等	51,138	34,545	22,098	725	-	2,085
人件費	2,020,325	1,530,404	331,672	135,588	99,672	131,966
一般管理費	44,146	31,489	4,388	129	7,737	14,102
財務費用	307	2,405	52	265	128	9
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	2,974,469	2,214,702	640,753	195,507	166,989	536,652
業務収益						
運営費交付金収益	1,416,690	929,542	338,570	127,566	144,603	358,984
学生納付金収益	1,243,964	988,773	138,840	32,967	15,692	-
受託研究収益	16,037	5,439	18,791	-	-	-
共同研究収益	1,047	2,889	4,052	-	-	-
受託事業等収益	49,364	45,252	23,254	-	-	2,000
寄附金収益	85,336	62,836	9,768	3,358	4,861	59,947
施設費収益	-	-	-	-	-	67,957
補助金等収益	116,324	102,232	127,629	30,268	2,109	21,072
入場料収益	-	26,310	526	-	-	29,795
講習料収益	18,377	30,614	500	-	-	-
財務収益	0	0	5	-	-	-
雑益	27,326	20,811	7,807	1,485	1,809	8,643
小 計	2,974,469	2,214,702	669,747	195,647	169,075	548,401
業務損益	-	-	28,994	139	2,086	11,748
土地	-	-	-	-	-	-
建物	4,232,264	3,798,489	16,274	-	1,047,421	4,889,426
構築物	186,843	27,202	-	-	17,129	22,387
その他	306,960	293,984	47,203	6,333	1,593,851	5,423,217
帰属資産	4,726,068	4,119,676	63,478	6,333	2,658,402	10,335,031

区 分	社会連携センター	未来創造継承センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター	保健管理センター
業務費用						
業務費	57,816	84,473	51,846	225,314	193,165	48,994
教育経費	4,422	-	5,400	5,481	306	13,092
研究経費	1,904	20,133	494	40,515	1,983	19
教育研究支援経費	2,440	247	312	49,637	121,487	2
受託研究費等	5,102	15,164	177	2,877	435	154
共同研究費	70	197	13	226	2,125	11
受託事業費等	4,962	3,886	48	16,814	1,447	40
人件費	38,913	44,844	45,400	109,761	65,379	35,672
一般管理費	2,231	416	507	2,609	2,298	211
財務費用	1	-	0	4	2,129	0
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	60,049	84,890	52,354	227,928	197,592	49,206
業務収益						
運営費交付金収益	28,307	55,812	68,357	195,248	182,310	47,905
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	5,861	16,129	-	-	-	-
共同研究収益	87	274	-	-	-	-
受託事業等収益	5,648	4,238	-	8,569	1,269	-
寄附金収益	5,738	2,824	-	6,003	465	919
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	7,085	4,161	51	10,100	13,128	0
入場料収益	-	-	-	6,866	-	-
講習料収益	-	-	-	-	265	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	7,537	1,513	-	5,425	697	1,186
小 計	60,267	84,953	68,408	232,214	198,136	50,011
業務損益	218	63	16,053	4,285	543	804
土地	-	-	-	-	-	-
建物	479,886	3,660	-	2,046,401	76,405	-
構築物	-	-	-	567	-	-
その他	2,126	4,697	5	141,274	109,674	17
帰属資産	482,012	8,357	5	2,188,243	186,079	17

区 分	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	202,684	7,488,209	1,859,069	9,347,278
教育経費	47,899	1,523,114	272,984	1,796,098
研究経費	61	394,636	211,472	606,108
教育研究支援経費	-	558,234	10,957	569,191
受託研究費	1,083	114,650	238,036	352,687
共同研究費	1,014	17,552	19,328	36,880
受託事業費等	260	138,055	188,157	326,212
人件費	152,365	4,741,966	918,132	5,660,098
一般管理費	7,418	117,687	171,766	289,454
財務費用	2	5,305	1,610	6,916
雑損	-	-	0	0
小 計	210,105	7,611,202	2,032,446	9,643,649
業務収益				
運営費交付金収益	166,455	4,060,355	982,027	5,042,383
学生納付金収益	15,650	2,435,889	17,610	2,453,499
受託研究収益	-	62,259	283,378	345,637
共同研究収益	-	8,351	28,216	36,568
受託事業等収益	-	139,596	211,528	351,124
寄附金収益	19,189	261,251	121,460	382,711
施設費収益	-	67,957	-	67,957
補助金等収益	7,610	441,775	371,217	812,993
入場料収益	988	64,487	7,874	72,361
講習料収益	-	49,757	60,250	110,007
財務収益	-	6	44,317	44,323
雑益	210	84,454	132,887	217,342
小 計	210,105	7,676,142	2,260,768	9,936,910
業務損益	-	64,939	228,321	293,261
土地	-	-	37,421,451	37,421,451
建物	34,864	16,625,092	3,622,014	20,247,107
構築物	5,544	259,675	657,763	917,438
その他	190	7,929,537	8,910,432	16,839,969
帰属資産	40,599	24,814,306	50,611,661	75,425,968

(注1)．セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。)、各教育研究施設等の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2)．業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

人件費「職員基本給」353,004千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「運営費交付金収益」982,027千円、「補助金等収益」371,217千円

(注3)．帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は50,611,661千円であり、その主なものは、土地(37,421,451千円)、投資有価証券(2,217,091千円)、構築物(657,763千円)、現金及び預金(6,010,116千円)及び事務局所掌の建物(3,622,014千円)であります。

(注4)．減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は以下の通りであります。

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	41,702	129,276	10,984	4,323	8,394	56,184
減価償却相当額	248,719	143,369	3,257	4,270	47,396	182,697
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	77	68	-	-	5	5
除売却差額相当額	△ 6,645	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	4,627	3,338	△ 260	△ 937	6	306
退職給付引当増加相当額	34,540	18,161	△ 3,277	△ 11,069	△ 14,244	8,078

区 分	社会連携センター	未来創造継承センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター	保健管理センター
減価償却費	1,390	958	297	24,795	57,059	256
減価償却相当額	20,877	2,336	5,830	80,222	3,196	2,530
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	6	0	-	0	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	-	-	2	325	-	-
退職給付引当増加相当額	-	-	231	2,647	-	-

区 分	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,470	338,095	150,908	489,003
減価償却相当額	1,882	746,588	104,268	850,857
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	2	167	247	414
除売却差額相当額	-	△ 6,645	6,654	8
賞与引当増加相当額	584	7,992	1,917	9,910
退職給付引当増加相当額	4,297	39,365	20,947	60,312

(注5)．目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において67,055千円、音楽学部において14,429千円、映像研究科において44,649千円、国際芸術創造研究科において3,222千円、大学美術館において58,525千円、演奏芸術センターにおいて4,084千円、芸術情報センターにおいて5,547千円、保健管理センターにおいて540千円、法人共通において22,813千円、未来創造継承センターにおいて5,887千円、附属図書館において3,146千円、社会連携センターにおいて385千円、附属音楽高等学校において1,232千円、言語・音声トレーニングセンターにおいて157千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,222,851	2,735,132	16,921	308,938	750	-	-	4,665,217	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要	
法人共通	2,592,251	1,250	うち現物寄附:	0 千円 21 件
大学美術館	301,549	53	うち現物寄附:	296,576 千円 50 件
その他	159,135	4,374	うち現物寄附:	21,227 千円 3,936 件
合 計	3,052,936	5,677	うち現物寄附:	317,803 千円 4,007 件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	114	34,170	34,284	-
	間接経費	40	9,111	9,152	-
独立行政法人	直接経費	78,028	224,671	210,293	92,406
	間接経費	55,747	67,401	83,495	39,653
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	620	26	593
	間接経費	-	186	115	70
その他	直接経費	-	6,362	6,362	-
	間接経費	-	1,908	1,908	-
合 計	直接経費	78,143	265,823	250,966	93,000
	間接経費	55,787	78,607	94,671	39,724

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	21,114	53,321	28,599	45,836
	間接経費	6,833	12,664	7,043	12,454
その他	直接経費	-	841	841	-
	間接経費	-	84	84	-
合 計	直接経費	21,114	54,162	29,440	45,836
	間接経費	6,833	12,748	7,127	12,454

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	11,412	11,412	-
	間接経費	-	200	200	-
地方公共団体	直接経費	226	138,199	138,199	226
	間接経費	-	30,742	30,742	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,645	58,140	59,771	6,014
	間接経費	2,698	27,021	27,415	2,305
その他	直接経費	10	67,162	66,945	226
	間接経費	301	16,135	16,437	-
合 計	直接経費	7,882	274,914	276,329	6,468
	間接経費	3,000	74,099	74,795	2,304

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(4,500) 1,350	4	日本学術振興会
基盤研究(B)	(26,550) 7,965	21	日本学術振興会
基盤研究(C)	(30,542) 9,087	43	日本学術振興会
奨励研究	(480) -	1	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(2,100) 630	3	日本学術振興会
若手研究	(19,300) 5,790	24	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(1,700) -	2	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(1,600) -	4	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(1,800) 540	2	日本学術振興会
特別研究員奨励費(RPD)	(300) 90	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(外国人特別研究員)	(1,400) -	2	日本学術振興会
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(6,650) 1,995	4	日本学術振興会
合 計	(96,922) 27,447	111	

(注1). 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	4,135	
預金	6,005,980	
合計	6,010,116	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	4,805,980	
定期預金	1,200,000	
合計	6,005,980	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
シンヨー電器株式会社	104,100	
株式会社トーカンオリエンス	40,581	
株式会社銀座十字屋	16,045	
株式会社エムユー	11,858	
株式会社文昌堂	11,009	
その他	665,087	
小計	848,682	
リース未払金	83,233	
合計	931,916	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	70,410	
東北写生旅行積立金	4,625	
その他	332,851	
合計	407,886	

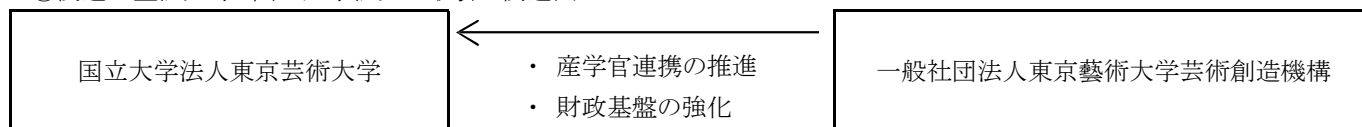
(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	芸術、文化、教育及び研究等の分野にかかわる次の各号の事業を実施。 1. 受託事業 2. 教育・研修事業 3. コンサルティング事業 4. 前各号に掲げる業務事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人 東京藝術大学 財務基盤の強化	代表理事	佐野 靖	元 社会連携センター長
			常務理事	浜田 健一郎	前 社会連携センター長
			理事	君塚 剛	理事(総務・施設担当)／ 事務局長
			理事	金井 満	元 監事

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部											指定正味 財産増減の 部	正味財産 期末残高
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	法人税、 住民税 及び事 業税	一般 正味財 産期首 残高	一般 正味財 産期末 残高		
				受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用						
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	65,882	46,684	164,232	-	164,232	153,964	130,765	23,199	-	10,267	2,659	11,589	19,197	-	19,197

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っておりません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等は該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。